

令和2年4月20日

厚生労働大臣 加藤勝信 殿

公益社団法人 全国自治体病院協議会
会 長 小 熊 豊

新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望について

国内における新型コロナウイルス感染症感染者は日に日に増加を重ね、4月7日に7都府県に緊急事態宣言が出され、4月16日には全都道府県にも出されました。

4月19日現在、東京都や大阪府を中心に、すでに10,219人（うち、死亡者161人）の発生が確認されています。

国は、重点医療機関の設定や入院患者受入れ病床数の医療機関への割当て等、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ体制整備等を各都道府県に要請していますが、当協議会が会員病院（869病院）を対象に3月24日～3月31日までに実施した「新型コロナウイルス感染症対策に係る要望事項調査結果」では、不足している物品等については「サージカルマスク」を回答病院の86.9%があげ、風評被害による影響は「患者数の減少」が回答病院の38.4%、「職員や家族に対する誹謗中傷」が回答病院の11%等となっており、各地域で医療機関、医療従事者が苦慮し、新型コロナウイルス患者等の診断と治療に当たる現場の医療機関の対応が、非常に厳しい状況となってきています。

新型コロナウイルス感染症への医療や、救急医療などの医療崩壊を招かないように、新型コロナウイルス感染症診療および地域医療の最後の砦として懸命に尽力している自治体病院の現状からの、以下の項目について早急に対応をお願いいたします。

1. 医療機関、医療従事者への支援について

新型コロナウイルス感染症患者の診療に当たる病院は、患者、感染者の増加により医療従事者が不足しているが、交代要員の確保が難しく、オーバーワークの状態となっている。医療従事者への負担が非常に大きく、人的な面から支援が必要である。

医療崩壊を起こさないためにも二次医療圏ごとに発熱外来と PCR 検査体制を作り、検査結果を待って新型コロナウイルス感染症陽性患者をトリアージし、感染症指定病院には重症者のみが搬送される体制とし、それぞれの医療施設、宿泊施設等に割り振りしていく仕組みを、更に強固に構築することを要望する。

なお、対象患者入院の病院職員への風評被害等の対策や、病院職員感染時の損害補償等も考慮していただきたい。

2. 診療材料、医療機器について

院内感染を防止し、安全で確実な医療を提供し続けていくために、供給が滞っている、サージカルマスク（86.9%）^{※1}、N95 マスク（64.6%）^{※1}、フェイスシールド（61.6%）^{※1}、消毒液（75.9%）^{※1}、防護服（58.6%）^{※1}等について、各医療機関が個別に業者と納入交渉するには在庫もなく限界がある。従って、国はこれら診療材料を早急に一括管理し、当該医療機関への安定した物品供給体制を確立することを要望する。

また、人工呼吸器（330 台）^{※2}、体外式膜型人工肺【ECMO】（66 台）^{※2}、生体モニター（1,320 台）^{※2} 等、必要医療機器の需要が高いにも関わらず入手困難である。早急な増産体制の整備を要望する。

※1 （ ）の％は不足病院割合を示す。新型コロナウイルス感染症対策に係る要望事項調査結果（当協議会）より

※2 （ ）の数値は試算不足台数を示す。現在、新型コロナウイルス感染症患者が 30 人以上入院中の病院の不足台数、（人工呼吸器（5 台）、体外式膜型人工肺【ECMO】（1 台）、生体モニター（20 台）を参考として、自治体病院のうち、第二種感染症指定医療機関 265 病院の 25%が不足していると仮定し算出した。

3. 検査体制について

現在は保健所を介して帰国者接触者外来を受診、条件がそろえば PCR 検査実施とされているが、医療機関で医師が陽性を疑った場合、迅速な診断のために直接検査機関に依頼して迅速に検査できる体制が必要と考える。地域では一律に迅速に検査ができていない状況ではなく、PCR 検査に熟練した検査技師の養成、短時間で検査が可能な試薬の採用等により一層の迅速化が必要であり検査体制の再考を要望する。

4. 財源補償について

新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合には、一般患者の制限や手術等の制限をせざるを得ない状況にあるため、経営に与える影響が非常に大きいことから、これに対する補償を要望する。

なお、診療材料等の物品については、市場での不足が原因により平時より高額なため、病院における負担も大きいことから、相当額の補償を併せて要望する。

また、病院によっては簡易式陰圧室の増設、人工透析用水供給装置増設、ゾーニングに係わる診療スペースの改修・確保に係わる費用等も発生していることから、これらの補償についても要望する。

5. 診療報酬について

人工呼吸器や ECMO の使用者、ICU や HCU での治療者に対しては、診療報酬を倍にするという方針が示された。感染症病床を持たない一般病院においても積極的な対応を求められているが、職員に対する「危険手当」等については、現状の診療報酬では充当できていない。また、一般病床を開放してコロナ患者の入院に充てているが、そのことに対する入院費用について、診療報酬上の更なる対応、特例的な措置を講じていただきたい。

6. 職員の研修体制について

ECMO チーム、人工呼吸器等の管理、持続血液透析濾過法（CHDF）の管理等に従事する職員のさらなる確保を図るために、早急な研修体制の充実を要望する。

令和2年4月20日

総務大臣 高市早苗 殿

公益社団法人 全国自治体病院協議会
会 長 小 熊 豊

新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望について

国内における新型コロナウイルス感染症感染者は日に日に増加を重ね、4月7日に7都府県に緊急事態宣言が出され、4月16日には全都道府県にも出されました。

4月19日現在、東京都や大阪府を中心に、すでに10,219人（うち、死亡者161人）の発生が確認されています。

国は、重点医療機関の設定や入院患者受入れ病床数の医療機関への割当て等、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ体制整備等を各都道府県に要請していますが、当協議会が会員病院（869病院）を対象に3月24日～3月31日までに実施した「新型コロナウイルス感染症対策に係る要望事項調査結果」では、不足している物品等については「サージカルマスク」を回答病院の86.9%があげ、風評被害による影響は「患者数の減少」が回答病院の38.4%、「職員や家族に対する誹謗中傷」が回答病院の11%等となっており、各地域で医療機関、医療従事者が苦慮し、新型コロナウイルス患者等の診断と治療に当たる現場の医療機関の対応が、非常に厳しい状況となってきています。

新型コロナウイルス感染症への医療や、救急医療などの医療崩壊を招かないように、新型コロナウイルス感染症診療および地域医療の最後の砦として懸命に尽力している自治体病院の現状からの、以下の項目について早急に対応をお願いいたします。

1. 医療機関、医療従事者への支援について

新型コロナウイルス感染症患者の診療に当たる病院は、患者、感染者の増加により医療従事者が不足しているが、交代要員の確保が難しく、オーバーワークの状態となっている。医療従事者への負担が非常に大きく、人的な面から支援が必要である。

医療崩壊を起こさないためにも二次医療圏ごとに発熱外来と PCR 検査体制を作り、検査結果を待って新型コロナウイルス感染症陽性患者をトリアージし、感染症指定病院には重症者のみが搬送される体制とし、それぞれの医療施設、宿泊施設等に割り振りしていく仕組みを、更に強固に構築することを要望する。

なお、対象患者入院の病院職員への風評被害等の対策や、病院職員感染時の損害補償等も考慮していただきたい。

2. 診療材料、医療機器について

院内感染を防止し、安全で確実な医療を提供し続けていくために、供給が滞っている、サージカルマスク（86.9%）^{※1}、N95 マスク（64.6%）^{※1}、ゴーグル（61.6%）^{※1}、消毒液（75.9%）^{※1}、防護服（58.6%）^{※1}等について、各医療機関が個別に業者と納入交渉するには在庫もなく限界がある。従って、国はこれら診療材料を早急に一括管理し、当該医療機関への安定した物品供給体制を確立することを要望する。

また、人工呼吸器（330 台）^{※2}、体外式膜型人工肺【ECMO】（66 台）^{※2}、生体モニター（1,320 台）^{※2} 等、必要医療機器の需要が高いにも関わらず入手困難である。早急な増産体制の整備を要望する。

※1 （ ）の％は不足病院割合を示す。新型コロナウイルス感染症対策に係る要望事項調査結果（当協議会）より

※2 （ ）の数値は試算不足台数を示す。現在、新型コロナウイルス感染症患者が 30 人以上入院中の病院の不足台数、（人工呼吸器（5 台）、体外式膜型人工肺【ECMO】（1 台）、生体モニター（20 台）を参考として、自治体病院のうち、第二種感染症指定医療機関 265 病院の 25%が不足していると仮定し算出した。

3. 検査体制について

現在は保健所を介して帰国者接触者外来を受診、条件がそろえば PCR 検査実施とされているが、医療機関で医師が陽性を疑った場合、迅速な診断のために直接検査機関に依頼して迅速に検査できる体制が必要と考える。地域では一律に迅速に検査ができていない状況ではなく、PCR 検査に熟練した検査技師の養成、短時間で検査が可能な試薬の採用等により一層の迅速化が必要であり検査体制の再考を要望する。

4. 財源補償について

新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合には、一般患者の制限や手術等の制限をせざるを得ない状況にあるため、経営に与える影響が非常に大きいことから、これに対する補償を要望する。

なお、診療材料等の物品については、市場での不足が原因により平時より高額なため、病院における負担も大きいことから、相当額の補償を併せて要望する。

また、病院によっては簡易式陰圧室の増設、人工透析用水供給装置増設、ゾーニングに係わる診療スペースの改修・確保に係わる費用等も発生していることから、これらの補償についても要望する。

5. 診療報酬について

人工呼吸器や ECMO の使用者、ICU や HCU での治療者に対しては、診療報酬を倍にするという方針が示された。感染症病床を持たない一般病院においても積極的な対応を求められているが、職員に対する「危険手当」等については、現状の診療報酬では充当できていない。また、一般病床を開放してコロナ患者の入院に充てているが、そのことに対する入院費用について、診療報酬上の更なる対応、特例的な措置を講じていただきたい。

6. 職員の研修体制について

ECMO チーム、人工呼吸器等の管理、持続血液透析濾過法（CHDF）の管理等に従事する職員のさらなる確保を図るために、早急な研修体制の充実を要望する。

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望事項調査結果

【 令和2年4月20日 】

留意事項

- 本調査は、自治体病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況を把握し、支障となっている点や顕著となっている課題を抽出した上で、国に緊急要望として提出する事項の精査ため基礎資料とするとともに、今後の検討資料として活用するため実施した。
- なお、本調査の実施期間は、令和2年3月24日～31日であることに留意されたい。

調査結果の概要

【実施期間】 令和2年3月24日 ~ 3月31日

【調査対象】 869病院（調査時点）

【有効回答】 237病院（27.3%）

【ブロック別】	会員病院	回答病院／回答率
全 体	869	237 27.3%
北 海 道	87	20 23.0%
東 北	137	39 28.5%
関 東	157	51 32.5%
北 陸・信 越	87	22 25.3%
近 畿・東 海	180	48 26.7%
中 国・四 国	121	34 28.1%
九 州	100	23 23.0%

【種類・病床規模別】	会員病院	回答病院／回答率
全 体	869	237 27.3%
一般病院	829	226 27.3%
99床以下	244	59 24.2%
100床台	204	51 25.0%
200床台	90	28 31.1%
300床台	121	31 25.6%
400床台	72	28 38.9%
500床以上	98	29 29.6%
精神科病院	40	11 27.5%

病床数

- 回答病院の総病床数は、62,168床。うち、感染症病床が332床（0.5%）、結核病床が364床（0.6%）となっている。

【ブロック別】	回答病院	総病床	感染症病床		結核病床	
全 体	237	62,168	332	0.5%	364	0.6%
北 海 道	20	3,491	28	0.8%	6	0.2%
東 北	39	8,094	52	0.6%	56	0.7%
関 東	51	16,258	68	0.4%	136	0.8%
北 陸・信 越	22	5,878	24	0.4%	47	0.8%
近 畿・東 海	48	16,179	70	0.4%	18	0.1%
中 国・四 国	34	6,781	34	0.5%	10	0.1%
九 州	23	5,487	56	1.0%	91	1.7%

【種類・病床規模別】	回答病院	総病床	感染症病床		結核病床	
全 体	237	62,168	332	0.5%	364	0.6%
一般病院	226	59,454	332	0.6%	358	0.6%
99床以下	59	4,007	6	0.1%	0	0.0%
100床台	51	7,526	32	0.4%	55	0.7%
200床台	28	6,615	48	0.7%	17	0.3%
300床台	31	10,587	46	0.4%	60	0.6%
400床台	28	12,326	79	0.6%	52	0.4%
500床以上	29	18,393	121	0.7%	174	0.9%
精神科病院	11	2,714	0	0.0%	6	0.2%

感染症指定医療機関の種別

- 回答病院のうち感染症指定医療機関について、特定感染症指定医療機関はなし、第一種感染症指定医療機関が11病院（4.6%）、第二種感染症指定医療機関が68病院（28.7%）となっている。
- また、第二種感染症指定医療機関について、病床規模別で見ると500床以上が62.1%（18病院）、次いで400床台が60.7%（17病院）と続き、病床規模に比例して高くなっている。

【ブロック別】	回答病院	特定		第一種		第二種	
		数	割合	数	割合	数	割合
全 体	237	0	0.0%	11	4.6%	68	28.7%
北 海 道	20	0	0.0%	1	5.0%	6	30.0%
東 北	39	0	0.0%	2	5.1%	13	33.3%
関 東	51	0	0.0%	1	2.0%	15	29.4%
北 陸・信 越	22	0	0.0%	2	9.1%	4	18.2%
近 畿・東 海	48	0	0.0%	3	6.3%	9	18.8%
中 国・四 国	34	0	0.0%	1	2.9%	8	23.5%
九 州	23	0	0.0%	1	4.3%	13	56.5%

【種類・病床規模別】	回答病院	特定		第一種		第二種	
		数	割合	数	割合	数	割合
全 体	237	0	0.0%	11	4.6%	68	28.7%
一般病院	226	0	0.0%	11	4.9%	67	29.6%
99床以下	59	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%
100床台	51	0	0.0%	0	0.0%	11	21.6%
200床台	28	0	0.0%	1	3.6%	9	32.1%
300床台	31	0	0.0%	0	0.0%	10	32.3%
400床台	28	0	0.0%	2	7.1%	17	60.7%
500床以上	29	0	0.0%	8	27.6%	18	62.1%
精神科病院	11	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%

国や都道府県からの通達等の共有状況

○ 国や都道府県からの通達等の共有状況について、「できている」が196病院（84.5%）となっている。

【ブロック別】		回答 病院	できている		できていない	
全	体	232	196	84.5%	36	15.5%
北	海 道	20	18	90.0%	2	10.0%
東	北	38	33	86.8%	5	13.2%
関	東	50	43	86.0%	7	14.0%
北	陸・信越	22	18	81.8%	4	18.2%
近	畿・東海	48	37	77.1%	11	22.9%
中	国・四国	32	29	90.6%	3	9.4%
九	州	22	18	81.8%	4	18.2%

※ 無回答は除外している

【種類・病床規模別】		回答 病院	できている		できていない	
全	体	232	196	84.5%	36	15.5%
一般病院		222	186	83.8%	36	16.2%
99床以下		59	53	89.8%	6	10.2%
100床台		48	39	81.3%	9	18.8%
200床台		27	23	85.2%	4	14.8%
300床台		31	22	71.0%	9	29.0%
400床台		28	23	82.1%	5	17.9%
500床以上		29	26	89.7%	3	10.3%
精神科病院		10	10	100.0%	0	0.0%

※ 無回答は除外している

感染疑いのある患者への診療等の対応状況 (特定チームの有無)

- 感染疑いのある患者への診療等の対応状況 (特定チームの有無) について、「専属チームあり」が54病院 (22.9%) となっている。
- 病床規模別で見ると500床以上が44.8% (13病院)、次いで200床台が32.1% (9病院) となっている。

【ブロック別】	回答 病院	専属チームあり		専属チームなし	
		数	割合	数	割合
全 体	236	54	22.9%	182	77.1%
北 海 道	20	4	20.0%	16	80.0%
東 北	39	9	23.1%	30	76.9%
関 東	50	8	16.0%	42	84.0%
北 陸・信 越	22	6	27.3%	16	72.7%
近 畿・東 海	48	12	25.0%	36	75.0%
中 国・四 国	34	7	20.6%	27	79.4%
九 州	23	8	34.8%	15	65.2%

※ 無回答は除外している

【種類・病床規模別】	回答 病院	専属チームあり		専属チームなし	
		数	割合	数	割合
全 体	236	54	22.9%	182	77.1%
一般病院	225	53	23.6%	172	76.4%
99床以下	59	2	3.4%	57	96.6%
100床台	50	13	26.0%	37	74.0%
200床台	28	9	32.1%	19	67.9%
300床台	31	8	25.8%	23	74.2%
400床台	28	8	28.6%	20	71.4%
500床以上	29	13	44.8%	16	55.2%
精神科病院	11	1	9.1%	10	90.9%

不足している物品等

- 不足している物品等について、「サージカルマスク」が206病院（86.9%）で最も高く、次いで「消毒液」が180病院（75.9%）となっている。「その他」は、除菌クロス類、アルコール綿、体温計などがあつた。

【ブロック別】	回答病院	サージカルマスク		N95マスク※1		フェイスシールド※2		防護服※3		手袋		消毒液		人工呼吸器		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全 体	237	206	86.9%	153	64.6%	146	61.6%	139	58.6%	89	37.6%	180	75.9%	35	14.8%	38	16.0%
北海道	20	16	80.0%	9	45.0%	10	50.0%	13	65.0%	5	25.0%	15	75.0%	5	25.0%	4	20.0%
東北	39	32	82.1%	20	51.3%	22	56.4%	17	43.6%	12	30.8%	27	69.2%	6	15.4%	6	15.4%
関東	51	46	90.2%	38	74.5%	37	72.5%	37	72.5%	24	47.1%	38	74.5%	9	17.6%	9	17.6%
北陸・信越	22	19	86.4%	15	68.2%	12	54.5%	12	54.5%	9	40.9%	19	86.4%	1	4.5%	3	13.6%
近畿・東海	48	47	97.9%	42	87.5%	37	77.1%	40	83.3%	21	43.8%	40	83.3%	5	10.4%	11	22.9%
中国・四国	34	26	76.5%	14	41.2%	14	41.2%	10	29.4%	12	35.3%	24	70.6%	5	14.7%	2	5.9%
九州	23	20	87.0%	15	65.2%	14	60.9%	10	43.5%	6	26.1%	17	73.9%	4	17.4%	3	13.0%

※1=準ずるマスクを含む、※2=またはゴーグル、※3=またはガウン

【種類・病床規模別】	回答病院	サージカルマスク		N95マスク※1		フェイスシールド※2		防護服※3		手袋		消毒液		人工呼吸器		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全 体	237	206	86.9%	153	64.6%	146	61.6%	139	58.6%	89	37.6%	180	75.9%	35	14.8%	38	16.0%
一般病院	226	196	86.7%	149	65.9%	142	62.8%	135	59.7%	85	37.6%	171	75.7%	35	15.5%	36	15.9%
99床以下	59	42	71.2%	28	47.5%	30	50.8%	26	44.1%	16	27.1%	43	72.9%	9	15.3%	4	6.8%
100床台	51	44	86.3%	32	62.7%	26	51.0%	27	52.9%	21	41.2%	37	72.5%	6	11.8%	6	11.8%
200床台	28	26	92.9%	16	57.1%	18	64.3%	14	50.0%	9	32.1%	20	71.4%	4	14.3%	5	17.9%
300床台	31	31	100.0%	28	90.3%	27	87.1%	27	87.1%	16	51.6%	26	83.9%	9	29.0%	6	19.4%
400床台	28	25	89.3%	22	78.6%	18	64.3%	18	64.3%	8	28.6%	22	78.6%	5	17.9%	6	21.4%
500床以上	29	28	96.6%	23	79.3%	23	79.3%	23	79.3%	15	51.7%	23	79.3%	2	6.9%	9	31.0%
精神科病院	11	10	90.9%	4	36.4%	4	36.4%	4	36.4%	4	36.4%	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%

※1=準ずるマスクを含む、※2=またはゴーグル、※3=またはガウン

地域での役割分担や協力体制

○ 地域での役割分担や協力体制について、「できている」が109病院（47.2%）となっている。

【ブロック別】		回答 病院	できている		できていない	
全	体	231	109	47.2%	122	52.8%
北	海 道	19	9	47.4%	10	52.6%
東	北	39	15	38.5%	24	61.5%
関	東	49	26	53.1%	23	46.9%
北	陸・信越	20	7	35.0%	13	65.0%
近	畿・東海	47	26	55.3%	21	44.7%
中	国・四国	34	12	35.3%	22	64.7%
九	州	23	14	60.9%	9	39.1%

※ 無回答は除外している

【種類・病床規模別】		回答 病院	できている		できていない	
全	体	231	109	47.2%	122	52.8%
一般病院		222	107	48.2%	115	51.8%
99床以下		56	23	41.1%	33	58.9%
100床台		51	23	45.1%	28	54.9%
200床台		27	14	51.9%	13	48.1%
300床台		31	15	48.4%	16	51.6%
400床台		28	15	53.6%	13	46.4%
500床以上		29	17	58.6%	12	41.4%
精神科病院		9	2	22.2%	7	77.8%

※ 無回答は除外している

学校の一斉休校に伴う影響

- 学校の一斉休校に伴う影響について、「子育て中の職員が出勤できないことによる他の職員への負担が増加」が80病院（33.8%）、「子育て中の職員が出勤できないことによる業務縮小」が11病院（4.6%）となっている。

【ブロック別】	回答病院	特になし	子育て中の職員が出勤できないことによる業務縮小	子育て中の職員が出勤できないことによる他の職員への負担が増加	その他
全 体	237	143 60.3%	11 4.6%	80 33.8%	18 7.6%
北 海 道	20	12 60.0%	3 15.0%	7 35.0%	2 10.0%
東 北	39	29 74.4%	1 2.6%	8 20.5%	3 7.7%
関 東	51	26 51.0%	2 3.9%	20 39.2%	7 13.7%
北 陸・信 越	22	17 77.3%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%
近 畿・東 海	48	20 41.7%	3 6.3%	25 52.1%	3 6.3%
中 国・四 国	34	24 70.6%	1 2.9%	10 29.4%	0 0.0%
九 州	23	15 65.2%	1 4.3%	5 21.7%	3 13.0%

【種類・病床規模別】	回答病院	特になし	子育て中の職員が出勤できないことによる業務縮小	子育て中の職員が出勤できないことによる他の職員への負担が増加	その他
全 体	237	143 60.3%	11 4.6%	80 33.8%	18 7.6%
一般病院	226	138 61.1%	11 4.9%	75 33.2%	17 7.5%
99床以下	59	42 71.2%	3 5.1%	16 27.1%	2 3.4%
100床台	51	36 70.6%	2 3.9%	11 21.6%	3 5.9%
200床台	28	16 57.1%	0 0.0%	10 35.7%	3 10.7%
300床台	31	15 48.4%	2 6.5%	15 48.4%	2 6.5%
400床台	28	16 57.1%	2 7.1%	10 35.7%	2 7.1%
500床以上	29	13 44.8%	2 6.9%	13 44.8%	5 17.2%
精神科病院	11	5 45.5%	0 0.0%	5 45.5%	1 9.1%

その他（自由記載）

- ・ 子育て中の職員は特別休暇による対応。
- ・ 臨時託児所を設置することによる職員の業務増加。
- ・ 院内での学童保育を開始した事により、職員の業務が増加した。
- ・ 運営体制を確保するため、院内で職員が扶養する児童等の一時預かりを職員において実施するなどの負担が増加。
- ・ 出勤せざるを得ず、子供を預けられなかった職員の心理的負担が増加。
- ・ 急な指示で、子育て中のスタッフが預ける人を探すのが大変だった。 など

院内保育所の設置状況

- 院内保育の設置状況について、「あり」が134病院（56.8%）、そのうち医療提供体制維持のために特別の対応をしたのは23病院（17.2%）となっている。

【ブロック別】	回答病院	あり		なし	
全 体	236	134	56.8%	102	43.2%
北 海 道	20	12	60.0%	8	40.0%
東 北	39	14	35.9%	25	64.1%
関 東	50	33	66.0%	17	34.0%
北 陸・信 越	22	11	50.0%	11	50.0%
近 畿・東 海	48	39	81.3%	9	18.8%
中 国・四 国	34	14	41.2%	20	58.8%
九 州	23	11	47.8%	12	52.2%

医療提供体制維持
のために特別の対応



【ブロック別】	回答病院	対応した		対応していない	
全 体	134	23	17.2%	111	82.8%
北 海 道	12	1	8.3%	11	91.7%
東 北	14	0	0.0%	14	100.0%
関 東	33	8	24.2%	25	75.8%
北 陸・信 越	11	3	27.3%	8	72.7%
近 畿・東 海	39	8	20.5%	31	79.5%
中 国・四 国	14	2	14.3%	12	85.7%
九 州	11	1	9.1%	10	90.9%

※ 無回答は除外している

【種類・病床規模別】	回答病院	あり		なし	
全 体	236	134	56.8%	102	43.2%
一般病院	226	131	58.0%	95	42.0%
99床以下	59	7	11.9%	52	88.1%
100床台	51	25	49.0%	26	51.0%
200床台	28	19	67.9%	9	32.1%
300床台	31	28	90.3%	3	9.7%
400床台	28	24	85.7%	4	14.3%
500床以上	29	28	96.6%	1	3.4%
精神科病院	10	3	30.0%	7	70.0%

医療提供体制維持
のために特別の対応



【種類・病床規模別】	回答病院	対応した		対応していない	
全 体	134	23	17.2%	111	82.8%
一般病院	131	23	17.6%	108	82.4%
99床以下	7	2	28.6%	5	71.4%
100床台	25	3	12.0%	22	88.0%
200床台	19	3	15.8%	16	84.2%
300床台	28	7	25.0%	21	75.0%
400床台	24	3	12.5%	21	87.5%
500床以上	28	5	17.9%	23	82.1%
精神科病院	3	0	0.0%	3	100.0%

風評被害による影響

- 風評被害による影響について、「患者の減少」が91病院（38.4%）、「職員やその家族に対する誹謗中傷」が26病院（11.0%）となっている。

【ブロック別】	回答病院				
		特になし	患者の減少	職員やその家族に対する誹謗中傷	その他
全 体	237	117 49.4%	91 38.4%	26 11.0%	33 13.9%
北 海 道	20	6 30.0%	13 65.0%	5 25.0%	1 5.0%
東 北	39	26 66.7%	10 25.6%	1 2.6%	2 5.1%
関 東	51	19 37.3%	22 43.1%	5 9.8%	6 11.8%
北 陸・信 越	22	15 68.2%	5 22.7%	0 0.0%	2 9.1%
近 畿・東 海	48	20 41.7%	22 45.8%	6 12.5%	12 25.0%
中 国・四 国	34	23 67.6%	10 29.4%	4 11.8%	5 14.7%
九 州	23	8 34.8%	9 39.1%	5 21.7%	5 21.7%

【種類・病床規模別】	回答病院				
		特になし	患者の減少	職員やその家族に対する誹謗中傷	その他
全 体	237	117 49.4%	91 38.4%	26 11.0%	33 13.9%
一般病院	226	107 47.3%	91 40.3%	26 11.5%	33 14.6%
99床以下	59	36 61.0%	18 30.5%	3 5.1%	4 6.8%
100床台	51	35 68.6%	12 23.5%	2 3.9%	4 7.8%
200床台	28	9 32.1%	14 50.0%	4 14.3%	5 17.9%
300床台	31	9 29.0%	18 58.1%	7 22.6%	4 12.9%
400床台	28	11 39.3%	13 46.4%	4 14.3%	6 21.4%
500床以上	29	7 24.1%	16 55.2%	6 20.7%	10 34.5%
精神科病院	11	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

その他（自由記載）

- 入院対応が必要のない市民や患者からの問い合わせが急増している。
- 患者さんの受診控えは一定程度あると考える。救急車の受け入れ台数も例年比で20%減少している。
- 地域の葬儀業者の搬送拒否があった。
- 苦情の電話あり（当院で受け入れたのではないか、施設内にウイルスが付着しているのではないか）。
- 予約を変更する患者の増加。来院を躊躇される患者がおり、一部の患者には電話再診を実施した。
- 当院からの患者の受入れに際して難色を示す場合もあり、対応に苦慮することがある。
- 一般診療の外来患者数が平時と比較して減少している。
- 採用予定者の辞退による施設基準の変更（医師事務作業補助体制加算）。
- 患者受入拒否により地域連携がうまくいかない。
- 帰国者・接触者外来が非公開のため、不要な噂が広がる。
- 転院先の受け入れが難航し、平均在院日数が長期化している。
- 外来患者のキャンセルが出ている。
- 当院（感染症患者入院時）職員の診察を拒否する診療所があった。 など

令和2年度 診療報酬改定への対応状況

○ 令和2年度 診療報酬改定への対応状況について、「支障が出ている」が97病院（43.5%）となっている。

【ブロック別】	回答 病院	支障が出ている		支障はない	
		数	割合	数	割合
全 体	223	97	43.5%	126	56.5%
北海道	19	6	31.6%	13	68.4%
東北	36	8	22.2%	28	77.8%
関東	50	21	42.0%	29	58.0%
北陸・信越	21	9	42.9%	12	57.1%
近畿・東海	46	31	67.4%	15	32.6%
中国・四国	29	9	31.0%	20	69.0%
九州	22	13	59.1%	9	40.9%

※ 無回答は除外している

【種類・病床規模別】	回答 病院	支障が出ている		支障はない	
		数	割合	数	割合
全 体	223	97	43.5%	126	56.5%
一般病院	213	97	45.5%	116	54.5%
99床以下	56	21	37.5%	35	62.5%
100床台	48	20	41.7%	28	58.3%
200床台	27	14	51.9%	13	48.1%
300床台	29	16	55.2%	13	44.8%
400床台	24	11	45.8%	13	54.2%
500床以上	29	15	51.7%	14	48.3%
精神科病院	10	0	0.0%	10	100.0%

※ 無回答は除外している

財政的影響について既に影響が生じている点や今後生じる懸念の点

- 財政的影響について既に影響が生じている点や今後生じる懸念の点は、「患者急減による減収」が161病院（67.9%）で最も高く、次いで「施設改修、物品購入等による費用の増」が150病院（63.3%）となっている。

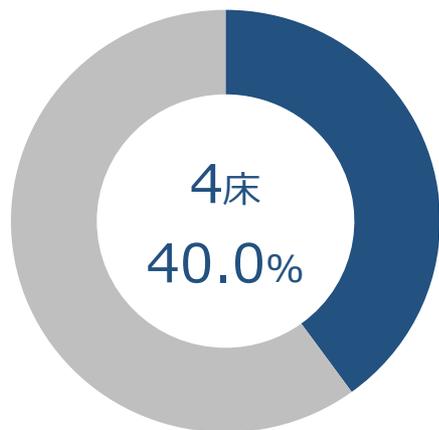
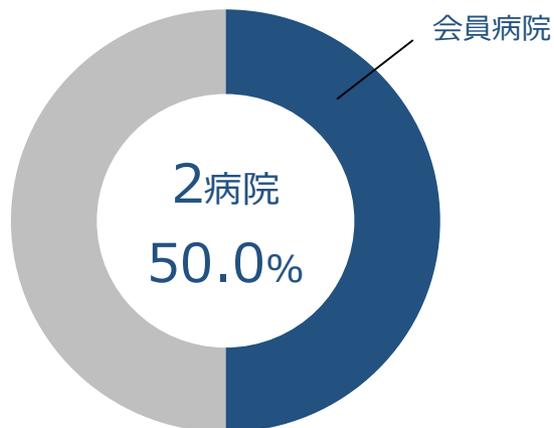
【ブロック別】	回答病院	感染症患者の受け入れによる人件費等の増	患者増による人件費等の増	患者急減による減収	外来休止等による減収	受け入れ待機または一般病床受け入れによる空床分の減収	施設改修、物品購入等による費用の増	その他
全 体	237	70 29.5%	14 5.9%	161 67.9%	80 33.8%	97 40.9%	150 63.3%	21 8.9%
北海道	20	3 15.0%	0 0.0%	16 80.0%	6 30.0%	6 30.0%	11 55.0%	1 5.0%
東北	39	11 28.2%	2 5.1%	21 53.8%	10 25.6%	13 33.3%	25 64.1%	5 12.8%
関東	51	19 37.3%	2 3.9%	36 70.6%	21 41.2%	20 39.2%	35 68.6%	4 7.8%
北陸・信越	22	4 18.2%	0 0.0%	14 63.6%	7 31.8%	9 40.9%	11 50.0%	3 13.6%
近畿・東海	48	14 29.2%	4 8.3%	40 83.3%	12 25.0%	25 52.1%	35 72.9%	4 8.3%
中国・四国	34	9 26.5%	2 5.9%	18 52.9%	14 41.2%	11 32.4%	17 50.0%	1 2.9%
九州	23	10 43.5%	4 17.4%	16 69.6%	10 43.5%	13 56.5%	16 69.6%	3 13.0%

【種類・病床規模別】	回答病院	感染症患者の受け入れによる人件費等の増	患者増による人件費等の増	患者急減による減収	外来休止等による減収	受け入れ待機または一般病床受け入れによる空床分の減収	施設改修、物品購入等による費用の増	その他
全 体	237	70 29.5%	14 5.9%	161 67.9%	80 33.8%	97 40.9%	150 63.3%	21 8.9%
一般病院	226	69 30.5%	14 6.2%	160 70.8%	78 34.5%	97 42.9%	146 64.6%	19 8.4%
99床以下	59	5 8.5%	1 1.7%	39 66.1%	11 18.6%	9 15.3%	28 47.5%	4 6.8%
100床台	51	13 25.5%	2 3.9%	33 64.7%	21 41.2%	19 37.3%	32 62.7%	2 3.9%
200床台	28	13 46.4%	1 3.6%	23 82.1%	13 46.4%	16 57.1%	19 67.9%	2 7.1%
300床台	31	13 41.9%	9 29.0%	24 77.4%	14 45.2%	21 67.7%	28 90.3%	3 9.7%
400床台	28	10 35.7%	0 0.0%	21 75.0%	7 25.0%	17 60.7%	18 64.3%	3 10.7%
500床以上	29	15 51.7%	1 3.4%	20 69.0%	12 41.4%	15 51.7%	21 72.4%	5 17.2%
精神科病院	11	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	4 36.4%	2 18.2%

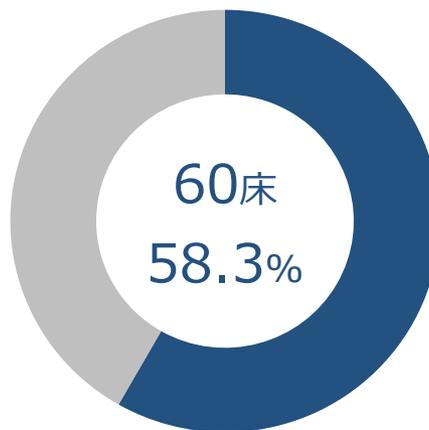
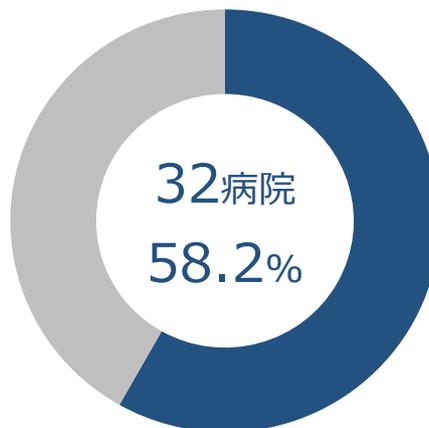
感染症指定医療機関の指定状況

参考1

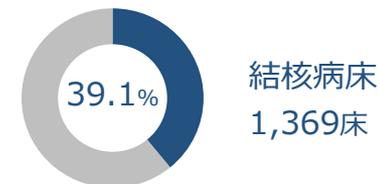
特定（4病院、10床）



第一種（55病院、103床）



第二種（537病院、5,696床）



【都道府県別】 第一種 感染症指定医療機関

参考2

都道府県	全病院	会員病院		全病床	会員病院	
		数	割合		数	割合
1 北海道	1	1	100.0%	2	2	100.0%
2 青森県	1	1	100.0%	1	1	100.0%
3 岩手県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
4 宮城県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
5 秋田県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
6 山形県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
7 福島県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
8 茨城県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
9 栃木県	1	0	0.0%	1	0	0.0%
10 群馬県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
11 埼玉県	2	0	0.0%	4	0	0.0%
12 千葉県	1	0	0.0%	1	0	0.0%
13 東京都	4	3	75.0%	8	6	75.0%
14 神奈川県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
15 山梨県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
16 静岡県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
17 新潟県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
18 富山県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
19 石川県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
20 福井県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
21 長野県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
22 岐阜県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
23 愛知県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
24 三重県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
25 滋賀県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
26 京都府	1	0	0.0%	2	0	0.0%
27 大阪府	3	3	100.0%	4	4	100.0%
28 兵庫県	2	2	100.0%	4	4	100.0%
29 奈良県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
30 和歌山県	1	0	0.0%	2	0	0.0%

都道府県	全病院	会員病院		全病床	会員病院	
		数	割合		数	割合
31 鳥取県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
32 島根県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
33 岡山県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
34 広島県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
35 山口県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
36 徳島県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
37 香川県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
38 愛媛県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
39 高知県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
40 福岡県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
41 佐賀県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
42 長崎県	1	0	0.0%	2	0	0.0%
43 熊本県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
44 大分県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
45 宮崎県	1	1	100.0%	1	1	100.0%
46 鹿児島県	1	0	0.0%	1	0	0.0%
47 沖縄県	2	1	50.0%	4	2	50.0%
合計	55	32	58.2%	103	60	58.3%

出典：厚生労働省「感染症指定医療機関の指定状況
(平成31年4月1日現在)」を基に作成

第二種 感染症指定医療機関

都道府県	全病院		全病床		全病床		全病床		全病床			
	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院			
1 北海道	30	18	60.0%	92	70	76.1%	153	54	35.3%	78	0	0.0%
2 青森県	7	5	71.4%	28	22	78.6%	33	0	0.0%	0	0	-
3 岩手県	16	13	81.3%	36	32	88.9%	91	79	86.8%	0	0	-
4 宮城県	13	6	46.2%	27	23	85.2%	28	28	100.0%	9	2	22.2%
5 秋田県	12	4	33.3%	30	10	33.3%	44	32	72.7%	4	0	0.0%
6 山形県	5	4	80.0%	16	16	100.0%	0	0	-	6	0	0.0%
7 福島県	10	6	60.0%	34	24	70.6%	65	55	84.6%	9	3	33.3%
8 茨城県	13	1	7.7%	46	0	0.0%	66	25	37.9%	2	0	0.0%
9 栃木県	9	1	11.1%	30	0	0.0%	45	0	0.0%	12	2	16.7%
10 群馬県	13	6	46.2%	50	22	44.0%	4	0	0.0%	3	3	100.0%
11 埼玉県	12	5	41.7%	66	37	56.1%	80	50	62.5%	10	4	40.0%
12 千葉県	22	8	36.4%	55	34	61.8%	73	18	24.7%	18	5	27.8%
13 東京都	32	10	31.3%	106	86	81.1%	412	60	14.6%	49	22	44.9%
14 神奈川県	12	9	75.0%	72	66	91.7%	166	100	60.2%	0	0	-
15 山梨県	7	6	85.7%	28	24	85.7%	16	16	100.0%	0	0	-
16 静岡県	16	9	56.3%	46	32	69.6%	100	60	60.0%	7	3	42.9%
17 新潟県	11	5	45.5%	34	20	58.8%	30	0	0.0%	35	14	40.0%
18 富山県	8	7	87.5%	20	20	100.0%	77	47	61.0%	0	0	-
19 石川県	8	6	75.0%	18	18	100.0%	47	32	68.1%	3	2	66.7%
20 福井県	8	4	50.0%	18	10	55.6%	28	14	50.0%	0	0	-
21 長野県	14	7	50.0%	44	28	63.6%	45	24	53.3%	6	2	33.3%
22 岐阜県	7	3	42.9%	28	12	42.9%	95	57	60.0%	8	2	25.0%
23 愛知県	17	8	47.1%	68	44	64.7%	136	86	63.2%	27	10	37.0%
24 三重県	11	4	36.4%	22	12	54.5%	30	0	0.0%	42	0	0.0%
25 滋賀県	9	5	55.6%	32	22	68.8%	36	10	27.8%	6	2	33.3%
26 京都府	12	4	33.3%	36	26	72.2%	93	32	34.4%	0	0	-
27 大阪府	12	7	58.3%	72	72	100.0%	292	99	33.9%	13	7	53.8%
28 兵庫県	13	9	69.2%	46	40	87.0%	150	72	48.0%	10	9	90.0%
29 奈良県	7	4	57.1%	22	18	81.8%	30	0	0.0%	4	0	0.0%
30 和歌山県	10	6	60.0%	30	24	80.0%	15	0	0.0%	13	4	30.8%

都道府県	全病院		全病床		全病床		全病床		全病床			
	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院	会員病院			
31 鳥取県	4	2	50.0%	10	6	60.0%	16	10	62.5%	0	0	-
32 島根県	8	5	62.5%	28	20	71.4%	16	0	0.0%	0	0	-
33 岡山県	6	1	16.7%	24	6	25.0%	89	7	7.9%	0	0	-
34 広島県	7	2	28.6%	28	22	78.6%	68	0	0.0%	0	0	-
35 山口県	5	2	40.0%	38	18	47.4%	30	0	0.0%	2	1	50.0%
36 徳島県	5	3	60.0%	21	15	71.4%	37	17	45.9%	0	0	-
37 香川県	10	7	70.0%	22	22	100.0%	30	10	33.3%	7	4	57.1%
38 愛媛県	12	6	50.0%	26	13	50.0%	54	34	63.0%	1	0	0.0%
39 高知県	5	3	60.0%	9	9	100.0%	57	29	50.9%	0	0	-
40 福岡県	18	6	33.3%	64	30	46.9%	191	55	28.8%	14	10	71.4%
41 佐賀県	6	2	33.3%	22	10	45.5%	30	0	0.0%	4	0	0.0%
42 長崎県	12	8	66.7%	36	32	88.9%	81	53	65.4%	0	0	-
43 熊本県	14	7	50.0%	46	26	56.5%	95	56	58.9%	0	0	-
44 大分県	12	3	25.0%	38	18	47.4%	50	0	0.0%	26	9	34.6%
45 宮崎県	9	5	55.6%	30	22	73.3%	33	0	0.0%	0	0	-
46 鹿児島県	20	8	40.0%	44	32	72.7%	98	35	35.7%	8	0	0.0%
47 沖縄県	8	6	75.0%	20	16	80.0%	47	13	27.7%	0	0	-
合計	537	266	49.5%	1,758	1,181	67.2%	3,502	1,369	39.1%	436	120	27.5%

出典：厚生労働省「感染症指定医療機関の指定状況（平成31年4月1日現在）」を基に作成